

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 繞
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	323,703	372,830	370,338	395,249	435,803
経常利益 (百万円)	7,623	11,155	10,351	9,838	13,330
当期純利益 (百万円)	4,363	4,933	6,249	5,515	5,851
包括利益 (百万円)	3,519	5,008	9,360	7,567	11,261
純資産額 (百万円)	39,721	43,515	51,469	55,906	65,148
総資産額 (百万円)	145,760	157,560	160,178	179,088	200,301
1株当たり純資産額 (円)	423.49	463.43	547.93	594.75	692.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.52	52.60	66.63	58.80	62.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	27.6	32.1	31.2	32.4
自己資本利益率 (%)	11.35	11.86	13.18	10.29	9.69
株価収益率 (倍)	10.43	13.12	9.28	11.58	15.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,494	5,005	10,027	9,677	12,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,025	283	143	373	422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,518	5,355	5,005	3,995	5,260
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,772	24,358	30,775	37,110	46,799
従業員数 (人)	2,114	2,273	2,395	2,526	2,642

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	306,192	344,113	337,161	359,149	390,732
経常利益 (百万円)	4,837	8,291	7,585	7,577	11,613
当期純利益 (百万円)	2,280	2,988	4,270	4,046	5,775
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	33,866	35,596	39,605	43,247	49,341
総資産額 (百万円)	135,123	142,071	140,403	156,932	172,172
1株当たり純資産額 (円)	361.06	379.51	422.25	461.08	526.05
1株当たり配当額 (円)	12.0	15.0	15.0	15.0	20.0
(うち1株当たり中間配当額)	(5.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.31	31.86	45.53	43.14	61.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	25.1	28.2	27.6	28.7
自己資本利益率 (%)	6.83	8.60	11.36	9.77	12.47
株価収益率 (倍)	19.95	21.66	13.57	15.79	16.03
配当性向 (%)	49.4	47.1	32.9	34.8	32.5
従業員数 (人)	1,299	1,342	1,396	1,433	1,489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年 5月	福井市において工具等の販売（後に、機械工具部門となり、現・機工事業部が承継）を目的とする山善工具製販株式会社を設立。
昭和26年 9月	本店を福井市より現大阪本社に移転。
昭和30年 3月	産業機具部門（後に、産業システム部門となり、現・機工事業部が承継）を設置。
昭和30年 4月	商号を山善機械器具株式会社に変更。
昭和32年 7月	工作機械部門（現・機械事業部）を設置。
昭和33年11月	東京支店（現・東京本社）を設置。
昭和35年 9月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。
昭和36年 1月	福岡営業所（現・九州支社）を設置。
昭和37年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 3月	広島営業所（現・広島支社）を設置。
昭和38年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年 2月	米国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén, Inc.）を設立。
昭和40年 7月	住宅機器部門（現・住建事業部）を設置。
昭和40年 7月	大阪・東京両営業本部制を採用。管理本部並びに海外営業本部（現・国際事業本部）を大阪本社に設置。
昭和45年 2月	大阪・東京両証券取引所市場第一部に上場。（平成25年 7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
昭和46年11月	株式会社山善に商号変更。
昭和53年 7月	家庭機器部門（後に、家庭機器営業本部）を設置。
平成元年10月	タイに現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Thailand) Co.,Ltd.）を設立。
平成 2年 4月	北関東支社を設置。
平成 2年 6月	マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。
平成 2年12月	シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。
平成 3年 2月	台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazén Co.,Ltd.）を設立。
平成 3年 4月	システムエンジニアリング部門を設置。
平成 3年 6月	旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。
平成 4年10月	イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイティブ㈱（現・連結子会社）を設立。
平成 5年 4月	東北支社を設置。
平成 5年11月	ヤマゼンロジスティクス㈱（現・連結子会社）を設立。
平成 9年 4月	タイに現地法人（現・連結子会社、Yamazén Thai Engineering Co.,Ltd.）を設立。
平成 9年12月	香港に現地法人（現・連結子会社、Yamazén Hong Kong Ltd.）を設立。
平成11年 4月	経営企画本部を設置。
平成11年 7月	韓国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Korea) Ltd.）を設立。
平成14年 7月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Shanghai) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成16年 4月	家庭機器営業本部（現・家庭機器事業部）を設置。
平成16年 4月	東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。
平成16年 7月	インドネシアに現地法人（現・連結子会社、PT.Yamazén Indonesia）を設立。
平成16年 8月	米国に現地法人（現・連結子会社、Plustech Inc.）を設立。
平成17年 9月	大垣機工㈱（現・連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成17年12月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成20年12月	ドイツに現地法人（現・連結子会社、Yamazén Europe GmbH）を設立。
平成22年 2月	ベトナムに現地法人（現・連結子会社、Yamazén Viet Nam Co.,Ltd.）を設立。
平成22年 4月	システムエンジニアリング部門を国際本部（現・国際事業本部）に統合。
平成23年 1月	中国に現地法人（現・連結子会社、Souzen Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.）を設立。
平成23年 4月	産業システム部門と機械工具部門を統轄する機工事業部を設置。
平成24年 4月	機械事業部、機工事業部、住建事業部、家庭機器事業部及び国際事業本部の5事業部を軸とする事業部制へ移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社2社（平成27年3月31日現在）により構成されており、国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売及びその他の事業を行っており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[生産財関連事業]

(1) 国内生産財事業

(機械事業部)

当事業部においては、各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD・CAM、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、レーザー加工機等の販売を行っております。

(機工事業部)

当事業部においては、物流機器、メカトロ（FA）機器、環境改善機器、クリーンルーム・クリーンエア機器、切削工具、工作補要機器、測定機器、分析機器、コンプレッサー、塗装機、ポンプ・送風機、流体継手、加熱・冷却機器、ボイラー、作業工具、パワーツール、切断・研削・研磨用品、溶接機、発電機、小型加工機械、ケミカル用品、部品・容器洗浄器、冷暖房機器等の販売を行っております。

(2) 海外生産財事業

(国際事業本部)

当事業部においては、輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

[主な関係会社]

Yamazen, Inc.、Plustech Inc.、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT. Yamazen Indonesia、Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.、Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.、Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.、Yamazen Co.,Ltd.、Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.、Yamazen Hong Kong Ltd.、Yamazen Europe GmbH、Yamazen (Korea) Ltd.

[消費財関連事業]

(3) 住建事業

(住建事業部)

当事業部においては、システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス、駐車場、エレベーター、ハウジングツール、建設機器・建設機材、建築資材、外装・内装建材、塗装材、屋根材、床材、高品質住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材等の販売を行っております。

(4) 家庭機器事業

(家庭機器事業部)

当事業部においては、家電（冷暖房・調理・健康・AV・照明）、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の販売を行っております。

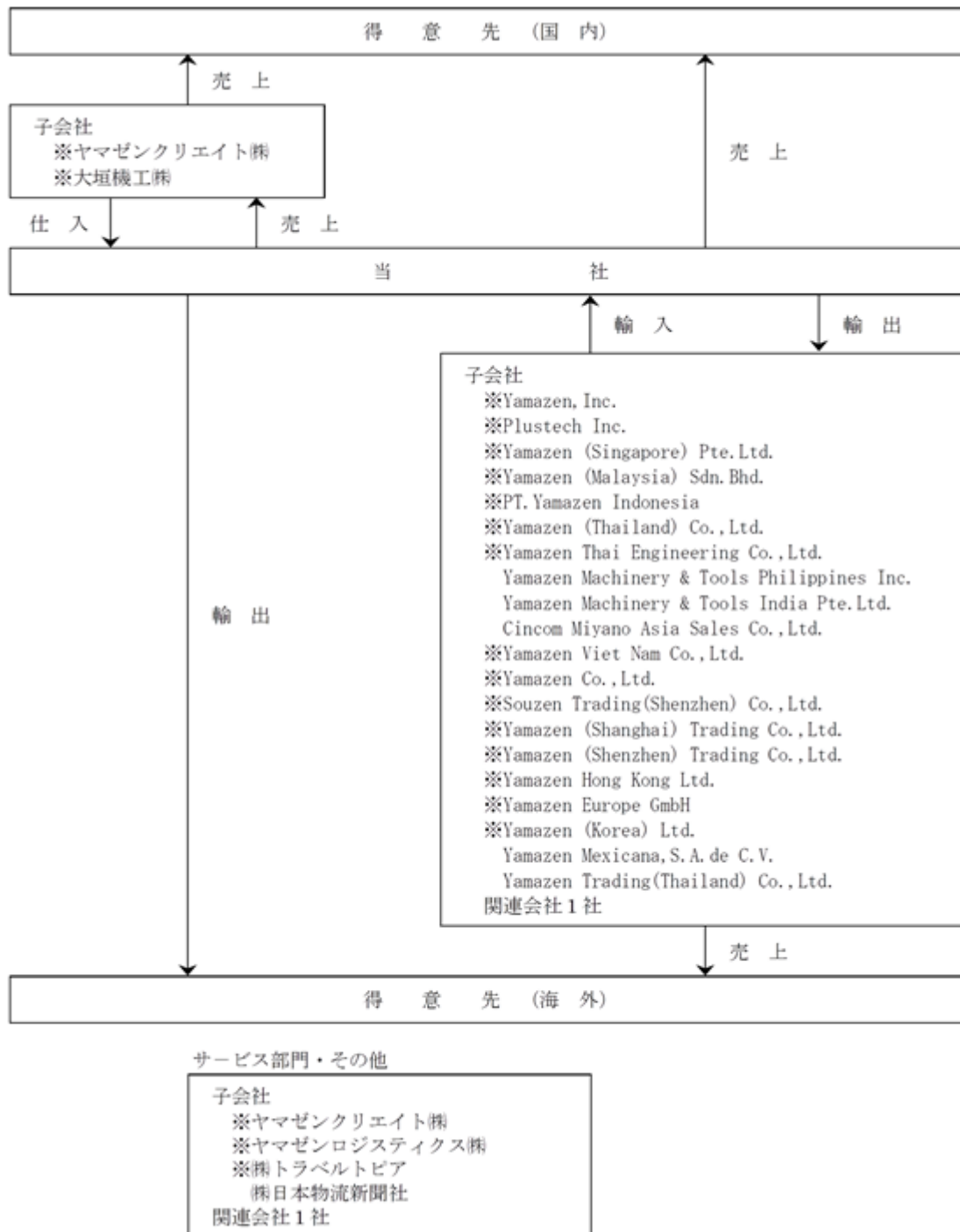
[その他]

イベント企画、旅行斡旋、倉庫・保管等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイイト㈱、ヤマゼンロジスティクス㈱、㈱トラベルトピア、大垣機工㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Yamazén, Inc. (注)2	米国イリノイ州シャンパーグ	8,000千USD	海外生産財事業	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Plustech Inc.	米国イリノイ州シャンパーグ	800千USD	同上	51	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	5,000千SGD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール	1,000千MYR	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
PT.Yamazén Indonesia (注)3	インドネシアジャカルタ	2,000千USD	同上	100 (0.15)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	24,000千THB	同上	100 (55.1)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén Thai Engineering Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	24,000千THB	同上	100 (95.9)	当社輸出の工作機械等のメンテナンス 役員の兼務等……………無
Yamazén Viet Nam Co.,Ltd.	ベトナムホーチミン	20,000百万VND	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén Co.,Ltd.	台湾台北	30,000千TWD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等……………有
Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. (注)3	中国シンセン	2,500千USD	同上	100 (100)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国上海	1,500千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国シンセン	2,000千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等……………無
Yamazén Hong Kong Ltd.	中国香港	2,000千HKD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén Europe GmbH	ドイツシュツットガルト	1,000千EUR	同上	100	当社輸出の工作機械周辺機器等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国ソウル	2,000百万KRW	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ()内は内数で間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
	機械事業部	104
	機工事業部	470
	国内生産財事業	574
	国際事業本部	1,053
	海外生産財事業	1,053
	生産財関連事業	1,627
	住建事業	260
	家庭機器事業	261
	消費財関連事業	521
	報告セグメント計	2,148
	その他 (注)3	230
	全社(共通) (注)4	264
	報告セグメント以外計	494
	合計	2,642

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3. 事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫保管等のサービス事業に所属しているものであります。

4. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,489	36.7	13.1	6,963,553

セグメントの名称		従業員数(人)
	機械事業部	104
	機工事業部	470
	国内生産財事業	574
	国際事業本部	130
	海外生産財事業	130
	生産財関連事業	704
	住建事業	260
	家庭機器事業	261
	消費財関連事業	521
	報告セグメント計	1,225
全社(共通) (注)3	264	
報告セグメント以外計	264	
合計		1,489

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 3. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。
 4. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の反動減や住宅関連投資への影響などにより消費財関連需要が低調な動きとなった一方で、経済政策の効果や円安を背景に企業業績が拡大し、設備投資や公共投資は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野は、企業の収益改善を背景に設備投資の需要が上向き、また補助金制度や投資促進税制など政府の経済対策の効果もあり、幅広い業種において設備更新需要が高まりました。海外生産財分野では、米国では製造業が好調を維持し、中国では特にIT関連産業、自動車関連産業などで設備需要が高まりました。一方、消費財分野では、新設住宅着工戸数は回復には至っておらず、また、天候不順による季節商品需要の落ち込みや、円安による輸入原価の上昇や物流コストの上昇など厳しい環境となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を2年目とする3カ年中期経営計画『Amazing Act 2015(以下、A.A.15(ダブルエー・イチゴー))』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、435,803百万円(前期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が13,130百万円(同、37.3%増)、経常利益が13,330百万円(同、35.5%増)、当期純利益は5,851百万円(同、6.1%増)となりました。なお、物流拠点効率改善の観点から、保有する倉庫2物件を移転、売却処分する方針を決定し、売却により見込まれる損失2,582百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、各種補助金や設備投資減税といった政策効果による設備の更新需要の高まりや、輸出関連企業の設備需要の増加など、自動車関連産業を中心に受注が上向きました。その結果、機械事業部の売上高は64,944百万円(前期比8.3%増)となりました。

機工事業部でも、工作機械需要の高まりなどにより、主力の切削工具や補要工具が堅調に推移し、また測定機器やメカトロ機器も自動車関連産業やスマートフォン関連産業など幅広い分野において需要が前期を上回りました。その結果、売上高は122,314百万円(同、6.8%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高は187,259百万円(同、7.3%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国は自動車業界や航空機業界などを中心にした設備需要が堅調に推移しました。また、中国においてはEMSをはじめとするIT関連業界の需要が増加し、自動車部品加工業界からの受注も拡大するなど、前期から大きく伸長し、売上高は107,796百万円(前期比44.9%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税後の消費の落ち込みから、依然として新築・リフォームともに本格的な需要回復に至らず、主に水廻り商品を中心として低調な状況となりました。また、太陽光発電システムや空調機器の販売不振など総じて厳しい状況となりましたが、広域店向けの営業を強化した結果、売上高は58,962百万円(前期比6.5%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

消費増税の反動減から、年度を通して消費マインドは冷え込み、円安による輸入原価の上昇や天候の影響もありましたが、照明器具や収納家具などの分野での新商品拡充や販路拡大に注力したことにより、売上高は74,616百万円(前期比2.6%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,688百万円増加し、46,799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は12,575百万円の増加（前年同期は9,677百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（10,812百万円）、売上債権の増加（3,969百万円）、仕入債務の増加（7,314百万円）及び法人税等の支払（5,162百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は422百万円の増加（前年同期は373百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（1,329百万円）と利息及び配当金の受取（1,648百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は5,260百万円の減少（前年同期は3,995百万円の減少）となりました。これは、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額2,227百万円）と利息及び配当金の支払（3,032百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないためセグメントごとに把握しておりませんので、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
	機械事業部	64,944	108.3
	機工事業部	122,314	106.8
	国内生産財事業	187,259	107.3
	国際事業本部	107,796	144.9
	海外生産財事業	107,796	144.9
	生産財関連事業	295,055	118.5
	住建事業	58,962	93.5
	家庭機器事業	74,616	97.4
	消費財関連事業	133,578	95.6
	報告セグメント計	428,634	110.3
その他（注）3	7,168	107.9	
報告セグメント以外計	7,168	107.9	
合計	435,803	110.3	

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

3【対処すべき課題】

平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画『A.A.15』では、最終年度の経営指標として、売上高営業利益率3.0%、総資本回転率2.5回、流動比率140%を掲げております。

当連結会計年度においては、売上高営業利益率当期目標2.6%に対し3.0%、総資本回転率当期目標2.4回に対し2.3回、流動比率当期目標135%に対し136%となりました。

中期経営計画『A.A.15』は、基本コンセプトを『amaze in YamazeN(驚きは山善の中にある)』とし、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与え、持続的な利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化の的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『A.A.15』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において生産財関連事業及び消費財関連事業を展開しており、様々なリスクが存在しております。これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを以下に記載しております。これらのリスクに対処する為、必要なリスク管理体制を整備し、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。

なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追求しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れる可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、与信リスクを有しております。その為、当社グループは、社内管理規程に基づく与信管理を行い、リスクの低減に努めておりますが、予想外の事情等により取引先の債務不履行等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは、海外の企業と輸出入取引を行い、また、米国、中国、東南アジア諸国等に拠点を配置し、当該国及びその周辺地域における事業の拡大を図っております。当社グループが事業展開している国や地域において、不利な影響を及ぼす法令・規制等の変更や政治・経済・社会情勢等に起因した予期せぬ事態が発生した場合、債権回収や事業遂行の遅延・不能等につながるリスクがあります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(5) 製造物賠償責任等発生リスク

当社グループは、多くのオリジナル商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任等発生リスクの可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において、法規制や政府の許認可など様々な公的規制の適用を受けて事業を行っており、これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、内部統制とコンプライアンスを経営上の重要課題と位置付け、「内部統制委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置し、法令順守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、順守すべき倫理規範等を「山善グループ企業行動憲章」として制定し、当社グループにおける行動指針の順守並びに法令違反等の予防に努めておりますが、グローバルに事業を展開するなかで、国内外において、公的規制の新設・強化や想定外の適用、解釈の違い等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業全般においてコンピュータシステム及びITネットワークを活用し情報資産の管理を行うと共に業務の効率化を図っております。「情報セキュリティ管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築、機器の高性能化等、システムトラブル対策を講じ、定期的に社員教育を実施しておりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による個人情報・企業機密情報の漏洩、また、人為的過誤や自然災害、事故等によりシステムが不稼働状態となり、その復旧に時間を要した場合、システム連携業務の停止による機会損失や社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、自然災害等による事業活動への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画 (BCP) の策定等の対応を進めております。しかしながら、当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 当連結会計年度の概況

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ21,213百万円増加し、200,301百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(7,178百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5,049百万円)、有価証券の増加(2,500百万円)、商品及び製品の増加(3,469百万円)による流動資産の増加(20,716百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,971百万円増加し、135,153百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(8,318百万円)及びその他流動負債に含まれる前受金の増加(2,531百万円)による流動負債の増加(11,385百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,241百万円増加し、65,148百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント向上し、32.4%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	27.3	27.6	32.1	31.2	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	41.1	36.2	35.7	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	0.3	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	3.5	7.1	6.5	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2. 翌連結会計年度の見通し

国内生産財分野では、物流コストの上昇、急激な為替変動、中東地域などの地政学的リスクなど不安定要因はあるものの、企業の収益改善を背景に、工作機械を中心とした設備需要は堅調に推移すると予想され、産業用機器や工具などの機工関連商品の需要も工作機械需要の高まりなどにより安定的に推移するものと予想されます。海外生産財分野では、自動車部品加工業界の設備需要は底堅く、EMS関連や、スマートフォン、タブレットやウェアラブル端末向け部品加工関連の設備需要も見込まれることから、総じて前期並みで推移するものと予想されます。また消費財分野においても雇用環境の改善により個人消費は緩やかながらも回復基調へ向かうと予想されます。

こうした情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『A.A.15』の最終年度として、これまで取り組んできたイノベーションを次世代へとつないでゆくために、目標達成に向けた必要な組織改革や各種拡販企画を実施し、販管費の更なる低減や、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより国際競争力をより一層高め、生産財・消費財の両事業の更なる拡充を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称(注)4	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
本社 (大阪市西区)	全事業	その他設備	657	-	66 (728)	9	135	868	99
本社第3ビル (大阪市西区)	全事業	その他設備	94	1	1,599 (957)	0	-	1,696	3
ロジス西日本(注)1、5 (三重県伊賀市)	家庭機器事業	倉庫設備	151	-	67 (27,793)	2	1	223	- [13]
ロジス東京(注)1、2、5 (さいたま市見沼区)	国内生産財事業	倉庫設備	196	5	- (-)	2	2	207	1 [26]
ロジス名古屋(注)1 (愛知県小牧市)	国内生産財事業	倉庫設備	0	0	302 (5,380)	0	3	306	1 [8]

(注)1. []は、外数でヤマゼンロジスティクス(株)(連結子会社)の従業員数であります。

2. 土地(5,449㎡)を賃借しており、年間賃借料は0百万円であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注)4	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社第2ビル (大阪市西区)	全事業	販売設備	366	-	187
東京本社 (東京都港区)	全事業	販売設備	156	-	201

4. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載しております。

5. ロジス西日本及びロジス東京について、当連結会計年度末において減損損失を計上しております。

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称（注）	設備の内容	期末帳簿価額 （百万円）	売却予定年月
ロジス西日本	三重県伊賀市	家庭機器事業	倉庫設備	223	2016年5月
ロジス東京	さいたま市見沼区	国内生産財事業	倉庫設備	207	未定

(注) 1. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載していません。
2. いずれの事業所も、物流機能をサード・パーティー・ロジスティクス事業者に移管後、売却する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	-	93,840	-	7,909	4,101	1,980

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	32	462	154	6	3,951	4,644	-
所有株式数 (単元)	-	245,316	8,455	220,675	131,427	44	332,256	938,173	23,010
所有株式数の 割合(%)	-	26.14	0.90	23.52	14.00	0.00	35.41	100.00	-

(注)1.自己株式46,152株は「個人その他」に461単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

なお、自己株式46,152株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は44,152株であります。

2.「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,397	8.94
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,656	6.02
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.77
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,272	3.48
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,079	3.28
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,823	3.00
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,340	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,652	1.76
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,346	1.43
計		35,178	37.48

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,773,200	937,712	-
単元未満株式	普通株式 23,010	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,712	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	44,100	-	44,100	0.04
計	-	44,100	-	44,100	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	451	367,554
当期間における取得自己株式	71	68,089

(注)当期間による取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	44,152	-	44,223	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、中期経営計画の最終年度は連結配当性向30%を目処に引き上げるよう取組んでおります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展につながる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当事業年度の1株当たり期末配当金につきましては、減損損失(2,582百万円)を計上しましたが、安定的な配当を重視し、当初公表のとおり期末配当を1株当たり12円とさせていただきます。これにより当期の配当は中間配当の8円とあわせて20円となります。

翌事業年度の配当金につきましては、中期経営計画最終年度の配当方針に従い当期に引続き増配することとし、中間配当として1株当たり12円、期末配当として1株当たり15円、年間で27円の配当を予定しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	750	8.0
平成27年5月11日 取締役会決議	1,125	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	519	706	741	685	1,000
最低(円)	296	422	438	533	628

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	879	890	871	872	959	1,000
最低(円)	760	821	788	792	820	937

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		吉居 亨	昭和15年1月2日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 大阪機械部長 昭和61年12月 取締役に就任 平成3年4月 常務取締役に就任 平成11年5月 専務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役副社長に就任 平成15年4月 代表取締役社長に就任 平成26年10月 代表取締役会長に就任 平成27年4月 取締役会長に就任（現）	(注)3	1,080
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	中田 纈	昭和21年6月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成19年4月 上席執行役員に就任 平成21年4月 工具統括部長 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 機工事業部長 兼 マーケティング統括部長 平成24年6月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任 生産財事業担当 平成26年4月 代表取締役副社長に就任 平成26年10月 代表取締役社長に就任（現）	(注)3	344
代表取締役 副社長	最高執行責任者 (COO) 東日本営業本部長	山本 政美	昭和21年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 東京営業副本部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年5月 東京営業本部長 平成14年6月 取締りを退任、常務執行役員に 就任 国際本部長（現 国際事 業本部長） 平成18年4月 上席執行役員（呼称変更）に就 任 平成18年6月 取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任 国際事業担当 平成27年4月 代表取締役副社長に就任（現） 東日本営業本部長（現）	(注)3	533
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 上席執行役員 管理本部長	掛川 隆司	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員に就任 財務部長 平成20年4月 上席執行役員に就任（現） 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長（現） 平成21年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任 平成26年4月 専務取締役に就任（現）	(注)3	356
常務取締役	上席執行役員 大阪営業本部長	福田 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成21年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成22年4月 上席執行役員に就任（現） 平成24年4月 九州営業本部長 平成25年6月 取締役に就任 平成26年4月 常務取締役に就任（現） 大阪営業本部長（現）	(注)3	315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	上席執行役員 機械事業部長	関矢 信雄	昭和23年11月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成19年4月 執行役員に就任 機械統括部副統括部長 平成21年1月 機械統括部長 平成23年4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年4月 機械事業部長(現) 平成25年6月 取締役に就任 平成26年4月 常務取締役に就任(現)	(注)3	335
常務取締役	上席執行役員 家庭機器事業部長	麻生 太一	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年11月 名古屋家庭機器部長 平成15年4月 家庭機器統括部長 兼 大阪家庭機器部長 平成16年4月 執行役員に就任 家庭機器営業本部長(現 家庭 機器事業部長)(現) 兼 営業統括部長 平成21年4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任(現)	(注)3	147
常務取締役	上席執行役員 住建事業部長	長尾 雄次	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 住設建材統括部副統括部長 平成24年4月 住建事業部副事業部長 兼 東日本統括長 平成25年4月 上席執行役員に就任(現) 住建事業部長(現) 兼 西日本統括長 平成26年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任(現)	(注)3	120
取締役	上席執行役員 機工事業部長	野海 敏安	昭和26年4月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 工具統括部副統括部長 平成25年4月 上席執行役員に就任(現) 平成26年4月 機工事業部長(現) 平成27年6月 取締役に就任(現)	(注)3	115
取締役	最高情報責任者 (CIO) 上席執行役員 経営企画本部長	砂山 滋	昭和27年8月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 経営企画部長 平成24年6月 経営企画本部長(現) 平成25年4月 上席執行役員に就任(現) 平成27年6月 取締役に就任(現)	(注)3	173
取締役		加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和46年4月 検事任官(東京地方検察庁) 昭和49年3月 検事退官(福島地方検察庁) 昭和49年5月 大阪弁護士会登録 昭和58年3月 中務総合法律事務所入所(現 弁護士法人中央総合法律事務 所)(現) 平成25年6月 当社補欠監査役 平成26年4月 ダイードリンク株式会社 社外監査役に就任(現) 平成27年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	10
常勤監査役		松村 嘉員	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 経理部長 平成20年4月 執行役員に就任 平成22年4月 管理本部副本部長 兼 経理部長 平成24年4月 上席執行役員に就任 管理本部副本部長 兼 財務経理部長 平成26年6月 監査役に就任(現)	(注)4	341
常勤監査役		山崎 公明	昭和25年11月15日生	昭和44年2月 当社入社 平成10年4月 東京人事総務部長 平成16年6月 総務部長 平成21年4月 執行役員に就任 平成24年6月 監査役に就任(現)	(注)4	174

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月14日生	平成2年 4月 弁護士登録 平成2年 4月 中之島シテイ法律事務所(現) 平成15年 3月 多木化学株式会社社外監査役に 就任(現) 平成16年 6月 当社監査役に就任(現) 平成22年 6月 モリテックスチール株式会 社外監査役に就任 平成26年 6月 モリテックスチール株式会 社外取締役役に就任(現)	(注)4	100
監査役		津田 佳典	昭和47年 8月18日生	平成7年 4月 中央監査法人入社 平成10年 4月 公認会計士登録 平成19年 8月 あすかコンサルティング株式会 社代表取締役役に就任(現) 津田佳典公認会計士事務所開業 (現) 平成23年 6月 第一稀元素化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成24年 6月 当社補欠監査役 平成25年 6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	-
計						4,143

- (注) 1. 取締役加藤幸江は、社外取締役であります。
2. 監査役阪口誠及び津田佳典は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年 6月24日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役松村嘉員、山崎公明、阪口誠の任期は、平成24年 6月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、松村嘉員は、平成26年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役岩口勇の補欠として選任されたものであります。
5. 監査役津田佳典の任期は、平成25年 6月25日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を、平成27年 6月24日開催の定時株主総会で選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
玉置 栄一	昭和30年 1月21日生	昭和54年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年 3月 公認会計士登録 平成5年12月 税理士登録 平成6年 1月 玉置公認会計士事務所所長(現) 平成27年 4月 関西大学 会計専門職大学院特別 任用教授(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

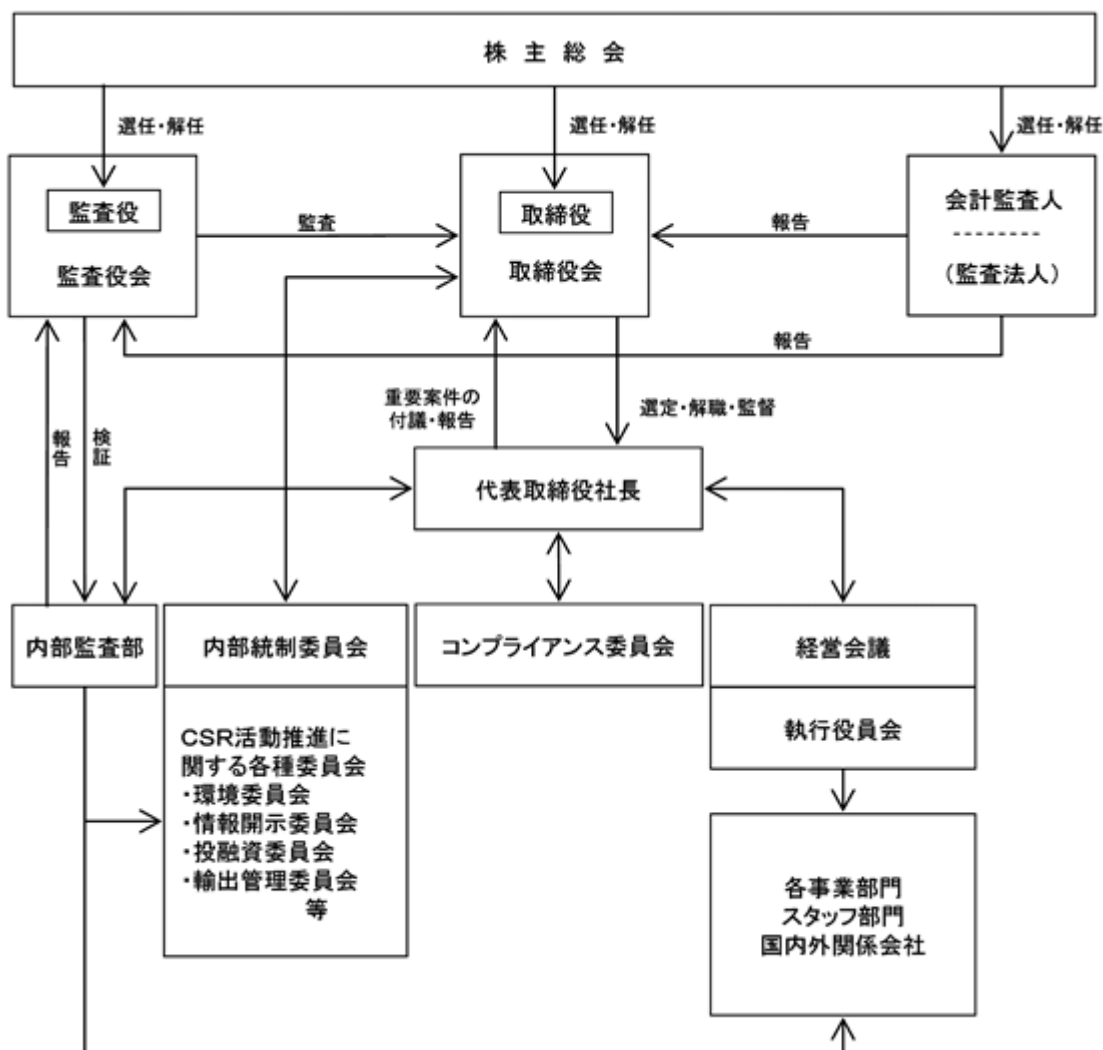
当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

(2)会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成27年6月末時点で11名となっております。

また、同時点の執行役員員の員数は27名（うち7名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、グローバル化・多様化する経営環境のなかで、内部統制とコンプライアンスを経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高めるため、「内部統制委員会」を設置し、また、「広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体」であるためには、CSR活動の積極的・継続的な取り組みが不可欠であるとし、この方針の徹底・浸透に向けた活動を具体的かつ効果的に展開するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

なお、その整備状況は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を遂行する上で必要な執行権限を定めております。
- ・ 執行役員会及び各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は圧縮については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定めた上で、すべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
- ・ CSR活動を推進するため、事務局である経営企画部がリスクの管理を総合的に行うとともに、リスクマネジメントの遂行を統制しております。また、当該活動に関しては、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理し、取締役・監査役が随時閲覧できる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止め、CSR活動の推進体制を整備するとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、『山善グループ企業行動憲章』を制定しております。
- ・ 法令順守及び企業倫理の徹底について、グループ全体への浸透を自ら率先垂範するとともに、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置付け、これを周知徹底するため、計画的な啓発に努めております。
- ・ 企業内不祥事の発生を抑止するため社内通報窓口（内部告発に関する制度）を設置し、正当な理由に基づく内部告発者の保護に努めるとともに企業倫理の徹底を図っております。
- ・ 以上の活動に関し、「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」と同様、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 国内及び海外の各関係会社においても、規模に応じつつ、役員派遣に関する事項・権限(山善と各関係会社の権限分配)・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育の各項目を踏まえた上で、業務の適正を確保するための体制(仕組み)を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ（監査役スタッフ）を複数名置いております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役スタッフの人事に関する事項は、監査役会の同意を要するものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を監査役に報告するものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 定期的に代表取締役と監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ることとしております。
- ・ 監査役会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとしております。
- ・ 監査役が必要と認めた場合、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとするほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を適時かつ容易に閲覧しうる体制を保持するものとしております。
- ・ 法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に常勤監査役への報告及び閲覧を要するものとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。システムの運用にあたっては、内部統制委員会を設置し、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（5名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、4名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

なお、常勤監査役松村嘉員は、当社の経理部門に平成6年2月から平成26年6月まで在籍し、通算20年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役津田佳典氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役会は、内部監査部より内部監査の状況について随時報告を受けるとともに、会計監査人とは、各決算における監査及びレビューの際に実施される監査報告会等において、監査状況の報告を受け、重要な会計に関する検討課題について意見交換、検討を行っております。

2名の社外監査役は、常勤監査役、会計監査人及び内部監査部と連携を密にすると共に、社外からの客観的・中立的な立場での確かな意見を述べる等、経営監視機能の充実を図っております。

(11) 会計監査の状況

当社は、会社法の規定に基づく会計監査人監査、金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査及び内部統制監査並びに四半期レビュー業務に有限責任監査法人トーマツを起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高見 勝文	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 8名

(12) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の加藤幸江氏には、弁護士として培われた専門的な知識及び職業倫理、他社の社外監査役としての経験と高い見識に基づき、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏らないよう経営全般に関わる指導や助言を頂くことにより、取締役会の意思決定における客観性、経営の健全性及び透明性がより向上すると考えております。

なお、社外取締役の同氏が取締役会における決議案件や重要な報告事項を十分に理解したうえで、適切な発言や行動ができるよう経営企画部長が担当窓口となり適時適切な情報交換を行い、かつ取締役会における議案や報告事項等について事前に詳細説明をすることにしております。また、社外取締役の職務の実効性を確保する観点から、必要に応じて該当する部門との連携が可能な体制としております。

社外監査役の阪口誠氏は、弁護士として培われた専門的な知識及び職業倫理、他社の社外取締役・社外監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督的役割を担っており、また、社外監査役の津田佳典氏は、公認会計士として培われた専門的な知識及び職業倫理、他社の社外監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき、財務諸表の適正性、監査全般にわたる適正性の確保において、適宜助言を行っております。2名の社外監査役が、独立した立場から客観的に監査意見を表明することにより、監査体制の独立性を高めております。

当社は、企業統治において、社外取締役及び社外監査役を選任することで、外部からの経営に対する監督及び監視機能は十分に整っていると判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に独立性が確保できる候補者のなかから、経験、専門性、人格、見識等を総合的に検討し、当社の経営に対する監督及び監視機能の充実につながる適切な発言や行動ができる方を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の加藤幸江氏は、当社が業務を委嘱する弁護士法人に所属しておりますが、当社が同法人に対して支払う報酬総額が僅少であるため、独立性に疑義が生じるおそれはないと考えております。なお、ダイドードリンコ株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間で特別な利害関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式1,000株を保有しておりますが、この事実以外に資本的関係を有していません。

社外監査役の阪口誠氏は、モリテックスチール株式会社の社外取締役及び多木化学株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と両社の間で特別な利害関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式10,000株を保有しておりますが、この事実以外に資本的関係を有していません。

社外監査役の津田佳典氏は、第一稀元素化学工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間で特別な利害関係はありません。

なお、加藤幸江氏、阪口誠氏、津田佳典氏は証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社の独立役員に指定しております。

(13) 役員報酬の内容

報酬等の決定に関する事項

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

報酬の概要

1. 定例報酬

「基本報酬」、「代表報酬」、「職務報酬」から成り、役員内規に役位別の基準を定めております。

2. 賞与

役員内規に定める「利益基準額（連結）」をベースに決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数
		定例報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	502	366	135	11名
監査役(社外監査役を除く)	51	37	13	3名
社外役員	12	12	-	2名
合計	565	416	149	16名

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額720百万円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額90百万円以内と決議しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				定例報酬	賞与
吉居 亨	取締役	提出会社	131	94	37

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
66銘柄 11,914百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D M G 森精機株式会社	1,500,057	1,957	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	1,910	
オークマ株式会社	889,453	741	
株式会社 クボタ	519,060	709	
オーエスジー株式会社	287,119	513	
タカラスタンダード株式会社	414,183	327	
住友電気工業株式会社	137,132	210	
ダイソー株式会社	520,000	189	
株式会社 ツガミ	300,000	185	
株式会社 ダイフク	118,776	151	
T O N E 株式会社	477,000	138	
日東工器株式会社	66,000	125	
上新電機株式会社	150,000	123	
クリナップ株式会社	112,100	116	
ブラザー工業株式会社	70,000	101	
株式会社 北川鉄工所	555,000	97	
パナソニック株式会社	78,525	92	
株式会社 ノーリツ	47,745	91	
C K D 株式会社	87,862	86	
株式会社 コロナ	69,050	73	
株式会社 島忠	30,000	67	
株式会社 東京精密	37,000	67	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	66	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	57	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	46	
株式会社 ロブテックス	276,292	45	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	40	
日立金属株式会社	26,700	39	
株式会社 植松商会	125,000	35	
株式会社 スーパーツール	72,430	29	

みなし保有株式

前事業年度において、みなし保有株式は保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D M G 森精機株式会社	1,500,057	2,769	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	2,659	
オークマ株式会社	898,132	1,002	
株式会社 クボタ	519,060	987	
オーエスジー株式会社	288,813	675	
タカラスタンダード株式会社	423,172	429	
株式会社 ツガミ	300,000	230	
ダイソー株式会社	520,000	218	
住友電気工業株式会社	137,132	215	
株式会社 ダイフク	120,977	192	
T O N E 株式会社	477,000	168	
上新電機株式会社	150,000	142	
日東工器株式会社	66,000	142	
株式会社 北川鉄工所	555,000	141	
ブラザー工業株式会社	70,000	133	
パナソニック株式会社	78,525	123	
クリナップ株式会社	112,100	104	
株式会社 東京精密	37,000	101	
C K D 株式会社	89,298	100	
株式会社 ノーリツ	49,145	96	
株式会社 島忠	30,000	95	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	86	
株式会社 コロナ	69,050	80	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	69	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	68	
株式会社 ロブテックス	285,904	62	
日立金属株式会社	26,700	49	
北越工業株式会社	43,104	42	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	41	
株式会社 植松商会	125,000	39	

みなし保有株式

当事業年度において、みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告や会計基準等改正の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、監査法人等の行う研修会に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	37,810
受取手形及び売掛金	96,949	4 101,998
有価証券	6,500	9,000
商品及び製品	18,062	21,532
繰延税金資産	1,106	1,033
その他	3,215	5,801
貸倒引当金	595	588
流動資産合計	155,870	176,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,418	9,747
減価償却累計額	6,441	6,743
建物及び構築物(純額)	3,976	3,003
機械装置及び運搬具	964	936
減価償却累計額	771	793
機械装置及び運搬具(純額)	192	143
工具、器具及び備品	1,197	1,364
減価償却累計額	887	1,055
工具、器具及び備品(純額)	309	308
土地	5,334	3,690
その他	394	323
減価償却累計額	103	116
その他(純額)	291	206
有形固定資産合計	10,104	7,353
無形固定資産		
投資その他の資産	1,788	2,318
投資有価証券	1 9,488	1 12,387
破産更生債権等	527	116
退職給付に係る資産	24	37
繰延税金資産	252	112
その他	1,688	1,589
貸倒引当金	656	199
投資その他の資産合計	11,324	14,042
固定資産合計	23,217	23,714
資産合計	179,088	200,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	113,551
短期借入金	2,227	-
未払法人税等	2,542	2,241
繰延税金負債	15	51
賞与引当金	2,432	2,684
商品自主回収関連費用引当金	18	64
その他	6,429	11,690
流動負債合計	118,898	130,284
固定負債		
繰延税金負債	40	1,035
退職給付に係る負債	3,052	2,609
その他	1,190	1,223
固定負債合計	4,283	4,869
負債合計	123,181	135,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	44,165
自己株式	16	16
株主資本合計	54,307	58,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	4,846
繰延ヘッジ損益	196	401
為替換算調整勘定	543	3,090
退職給付に係る調整累計額	2,031	1,515
その他の包括利益累計額合計	1,478	6,823
少数株主持分	120	185
純資産合計	55,906	65,148
負債純資産合計	179,088	200,301

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	395,249	435,803
売上原価	345,041	379,721
売上総利益	50,208	56,081
販売費及び一般管理費	1 40,645	1 42,951
営業利益	9,562	13,130
営業外収益		
受取利息	1,452	1,485
受取配当金	217	166
その他	145	193
営業外収益合計	1,815	1,845
営業外費用		
支払利息	1,483	1,532
手形売却損	1	1
その他	55	112
営業外費用合計	1,540	1,645
経常利益	9,838	13,330
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 6
投資有価証券売却益	9	88
関係会社株式売却益	16	-
その他	-	0
特別利益合計	30	95
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 1
固定資産売却損	4 9	4 21
減損損失	5 652	5 2,582
その他	3	8
特別損失合計	675	2,613
税金等調整前当期純利益	9,192	10,812
法人税、住民税及び事業税	3,925	4,648
法人税等調整額	285	271
法人税等合計	3,640	4,919
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	5,892
少数株主利益	37	41
当期純利益	5,515	5,851

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	5,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	2,077
繰延ヘッジ損益	104	204
為替換算調整勘定	1,009	2,569
退職給付に係る調整額	-	516
その他の包括利益合計	1 2,014	1 5,368
包括利益	7,567	11,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	11,196
少数株主に係る包括利益	45	64

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	35,952	16	49,927
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	35,952	16	49,927
当期変動額					
剰余金の配当			750		750
剰余金の配当（中間配当）			656		656
当期純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				0	0
新規連結による変動額			271		271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,380	0	4,380
当期末残高	7,909	6,081	40,332	16	54,307

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	301	494	-	1,466	75	51,469
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,659	301	494	-	1,466	75	51,469
当期変動額							
剰余金の配当							750
剰余金の配当（中間配当）							656
当期純利益							5,515
自己株式の取得							0
新規連結による変動額							271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109	104	1,038	2,031	11	45	57
当期変動額合計	1,109	104	1,038	2,031	11	45	4,437
当期末残高	2,769	196	543	2,031	1,478	120	55,906

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	40,332	16	54,307
会計方針の変更による累積的影響額			518		518
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	6,081	39,814	16	53,789
当期変動額					
剰余金の配当			750		750
剰余金の配当（中間配当）			750		750
当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				0	0
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,350	0	4,350
当期末残高	7,909	6,081	44,165	16	58,139

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,769	196	543	2,031	1,478	120	55,906
会計方針の変更による累積的影響額							518
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,769	196	543	2,031	1,478	120	55,388
当期変動額							
剰余金の配当							750
剰余金の配当（中間配当）							750
当期純利益							5,851
自己株式の取得							0
新規連結による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	204	2,546	516	5,344	64	5,409
当期変動額合計	2,077	204	2,546	516	5,344	64	9,759
当期末残高	4,846	401	3,090	1,515	6,823	185	65,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,192	10,812
減価償却費	949	1,106
退職給付費用	-	644
減損損失	652	2,582
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	422
その他の引当金の増減額（は減少）	56	264
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	111	981
前払年金費用の増減額（は増加）	319	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	231	9
受取利息及び受取配当金	1,670	1,651
支払利息	1,483	1,532
為替差損益（は益）	24	1
投資有価証券売却損益（は益）	7	88
関係会社株式売却損益（は益）	16	-
有形及び無形固定資産除却損	10	1
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	4	14
売上債権の増減額（は増加）	10,491	3,969
たな卸資産の増減額（は増加）	226	2,663
仕入債務の増減額（は減少）	12,035	7,314
その他	631	3,250
小計	13,208	17,737
法人税等の支払額	3,531	5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,677	12,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	11
定期預金の払戻による収入	23	21
投資有価証券の取得による支出	183	81
投資有価証券の売却による収入	67	233
関係会社株式の取得による支出	78	98
関係会社株式の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	11	5
貸付金の回収による収入	28	23
その他の投資による支出	55	42
その他の投資の回収による収入	88	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,052	1,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	25
利息及び配当金の受取額	1,667	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,090	2,000
長期借入金の返済による支出	15	227
配当金の支払額	1,406	1,500
利息の支払額	1,482	1,531
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,995	5,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	1,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,098	9,688
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	37,110
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	236	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,110	1 46,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.他)及び関連会社(㈱プロキュバイネット他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、連結決算日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年

在外連結子会社の有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円54銭減少し、1株当たり当期純利益金額は99銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,444百万円は、「繰延税金負債」15百万円、「その他」6,429百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	340百万円	455百万円

2 偶発債務

金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	21百万円	当社グループ社員(住宅資金借入等の保証) 20百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	32百万円

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	-百万円	353百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃借・保管料	4,614百万円	4,693百万円
運賃	6,314	6,303
給料・賞与	12,821	13,814
賞与引当金繰入額	2,428	2,659
貸倒引当金繰入額	63	44
退職給付費用	1,363	1,003
商品自主回収関連費用引当金繰入額	18	46

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円
その他	-	0
計	4	6

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	9	1
その他	0	0
計	10	1

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	9	21
計	9	21

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
愛知県小牧市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	31百万円
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	1
			土地	611
小計				643
静岡県熱海市	保養所	売却処分決定	建物及び構築物	3
			土地	0
小計				4
山形県鶴岡市	賃貸駐車場	稼働率の低下	土地	4
合計				652

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に652百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
さいたま市見沼区	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	359百万円
			機械装置及び運搬具	22
			工具、器具及び備品	2
			その他（有形固定資産）	4
			無形固定資産	26
			その他（投資その他の資産）	57
小計				472
三重県伊賀市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	465
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	2
			土地	1,633
			その他（有形固定資産）	0
			無形固定資産	5
			その他（投資その他の資産）	1
小計				2,109
合計				2,582

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,582百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,725百万円	2,847百万円
組替調整額	7	-
税効果調整前	1,718	2,847
税効果額	608	770
その他有価証券評価差額金	1,110	2,077
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	180	293
税効果額	75	88
繰延ヘッジ損益	104	204
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,009	2,569
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	273
組替調整額	-	644
税効果調整前	-	918
税効果額	-	401
退職給付に係る調整額	-	516
その他の包括利益合計	2,014	5,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式	43,586	115	-	43,701
合計	43,586	115	-	43,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式	43,701	451	-	44,152
合計	43,701	451	-	44,152

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加451株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,125	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	30,631百万円	37,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	11
有価証券（金銭信託等）	6,500	9,000
現金及び現金同等物	37,110	46,799

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	274	316
1年超	464	513
合計	739	829

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券である債券は、一時的な余資運用目的で保有していますが、安全性の高い債券等に限定し、かつ、その取得については限度額を定めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その取得については限度額を定めております。また、定期的に把握された時価を最高財務責任者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払い期日は、そのほとんどが1年以内に到来します。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、定期的に為替予約等の状況を最高財務責任者に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,631	30,631	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	96,949 595		
	96,354	96,354	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,108	15,108	-
(4) 支払手形及び買掛金	(105,232)	(105,232)	-
(5) 短期借入金	(2,227)	(2,227)	-
(6) デリバティブ取引（*2）	305	305	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,810	37,810	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	101,998 588		
	101,409	101,409	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,497	20,497	-
(4) 支払手形及び買掛金	(113,551)	(113,551)	-
(5) 短期借入金	-	-	-
(6) デリバティブ取引（*2）	597	597	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	879	889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	96,928	20	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,500	-	-	-
合計	134,060	20	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,810	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,705	293	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,000	-	-	-
合計	148,515	293	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,227	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	6,500	6,500	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	9,000	9,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,086	3,720	4,366
	小計	8,086	3,720	4,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	521	591	69
	小計	521	591	69
合計		8,608	4,311	4,297

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額538百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,342	4,157	7,184
	小計	11,342	4,157	7,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	188	33
	小計	154	188	33
合計		11,497	4,346	7,151

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額433百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	9	2

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	233	88	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	1	-	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	105	-	0	0
合計		106	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	65	-	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	49	-	1	1
合計		114	-	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	人民元		1,031	-	18
	米ドル		274	-	1
	パーツ		99	-	3
	香港ドル	15	-	0	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,256	-	329
	パーツ		46	-	0
	人民元	39	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	人民元		978	-	
	米ドル		747	-	
	パーツ		396	-	
	香港ドル		65	-	
	メキシコペソ		14	-	
	シンガポールドル		14	-	
ユーロ	5	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		517	-	
	パーツ		3	-	
	人民元		2	-	
合計			9,509	-	305

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,297	9	40
	人民元		1,066	-	38
	パーツ		201	-	5
	香港ドル		52	-	0
	シンガポールドル		50	-	0
	ユーロ	11	-	0	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,238	-	684
	人民元		30	-	0
	ユーロ		3	-	0
	パーツ		2	-	0
	カナダドル		1	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注) 2
	人民元		2,281	-	
	米ドル		919	-	
	パーツ		482	-	
	シンガポールドル		91	-	
	香港ドル		59	-	
	メキシコペソ		32	-	
ユーロ	8	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル		453	-	
	パーツ		14	-	
	ユーロ		5	-	
合計			12,306	9	598

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度及び特別加算退職金制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,874百万円	15,002百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	803
会計方針の変更を反映した期首残高	14,874	15,800
勤務費用	504	471
利息費用	297	200
数理計算上の差異の発生額	15	592
退職給付の支払額	698	747
その他	7	4
退職給付債務の期末残高	15,002	16,328

(注) 転進援助制度及び特別加算退職金制度を適用する退職者への割増退職金及び特別加算退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,647百万円	12,055百万円
期待運用収益	308	349
数理計算上の差異の発生額	551	867
事業主からの拠出額	1,245	1,323
退職給付の支払額	698	747
年金資産の期末残高	12,055	13,847

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56百万円	81百万円
退職給付費用	54	36
退職給付の支払額	5	2
制度への拠出額	11	14
その他	12	8
退職給付に係る負債の期末残高	81	91

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,002百万円	16,328百万円
年金資産	12,055	13,847
	2,947	2,481
非積立型制度の退職給付債務	81	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,028	2,572
退職給付に係る負債	3,052	2,609
退職給付に係る資産	24	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,028	2,572

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	504百万円	471百万円
利息費用	297	200
期待運用収益	308	349
数理計算上の差異の費用処理額	817	644
簡便法で計算した退職給付費用	54	36
確定給付制度に係る退職給付費用	1,363	1,003

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金17百万円(前連結会計年度15百万円)及び特別加算退職金48百万円(前連結会計年度21百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	918百万円
合計	-	918

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,151百万円	2,232百万円
合計	3,151	2,232

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25%	27%
株式	32	28
保険資産（一般勘定）	25	28
現金及び預金	2	2
その他	16	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（イールドカーブ等価アプローチで表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.9	2.9
予想昇給率	4.5	4.4

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	367百万円	223百万円
退職給付に係る負債	1,050	809
未払役員退職金	67	58
賞与引当金	749	752
未払事業税	175	149
減損損失	229	883
法定福利費	86	85
投資有価証券評価損	54	0
その他	253	333
繰延税金資産合計	3,035	3,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,520	2,291
退職給付に係る資産	4	6
在外連結子会社の留保利益	-	576
その他	207	363
繰延税金負債合計	1,732	3,237
繰延税金資産の純額	1,303	58

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成26年3月31日現在57百万円、平成27年3月31日現在303百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	35.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4
	住民税均等割	0.7
	税額控除	0.7
	外国法人税等	1.9
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
	在外連結子会社の税率差異	3.0
	在外連結子会社の留保利益	5.3
	受取配当金連結消去	6.4
	評価性引当額	1.8
	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32百万円減少し、法人税等調整額が210百万円、その他有価証券評価差額金が239百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が76百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			連結財務諸 表計上額 (注)3	
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	174,540	74,375	63,064	76,625	388,605	6,644	395,249	-	395,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,341	-	-	1,341	8,924	10,265	10,265	-
計	174,540	75,716	63,064	76,625	389,947	15,568	405,515	10,265	395,249
セグメント利益	5,104	2,725	2,170	1,646	11,647	2,107	9,539	22	9,562
セグメント資産(注)5	61,401	20,032	14,692	19,409	115,536	67,216	182,753	3,665	179,088
その他の項目									
減価償却費(注)6	143	112	61	211	529	419	949	-	949

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）2				連結財務諸 表計上額 （注）3
	生産財関連事業（注）4		消費財関連事業（注）4		計	その他 （注）1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	187,259	107,796	58,962	74,616	428,634	7,168	435,803	-	435,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,030	-	-	1,030	9,109	10,140	10,140	-
計	187,259	108,826	58,962	74,616	429,665	16,278	445,943	10,140	435,803
セグメント利益	6,263	5,054	1,700	1,873	14,891	1,791	13,100	29	13,130
セグメント資産（注）5	64,193	32,102	13,647	16,587	126,531	77,155	203,686	3,384	200,301
その他の項目									
減価償却費（注）6	190	221	80	166	659	447	1,106	-	1,106

（注）1．「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2．セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	2,495	2,148

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5．報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6．事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4．報告セグメントの変更等に関する情報

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で143百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
332,172	9,324	53,752	395,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
341,008	9,939	84,855	435,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
6,504	467	381	7,353

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額			連結財務諸 表計上額	
	生産財関連事業		消費財関連事業		計	その他	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	減損損失	-	-	-	-	-	652		652

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額			連結財務諸 表計上額	
	生産財関連事業		消費財関連事業		計	その他	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	減損損失	-	-	-	-	-	2,582		2,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	594.75円	692.59円
1株当たり当期純利益金額	58.80円	62.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,515	5,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,515	5,851
期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	227	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	95	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	198	172	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,516	267	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	83	42	25	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	94,708	201,265	315,280	435,803
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,664	4,810	8,564	10,812
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,057	3,086	4,815	5,851
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.28	32.90	51.34	62.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.28	21.63	18.44	11.04

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,293	20,671
受取手形	1 29,228	1 27,476
売掛金	1 63,574	1, 4 68,842
有価証券	6,500	9,000
商品及び製品	12,792	14,803
繰延税金資産	902	827
未収入金	1,726	1 3,617
その他	1 908	1 1,526
貸倒引当金	569	563
流動資産合計	131,357	146,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,141	2,329
構築物	353	131
機械及び装置	133	85
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	181	172
土地	4,832	3,176
その他	212	200
有形固定資産合計	8,855	6,096
無形固定資産		
ソフトウェア	985	1,910
その他	768	222
無形固定資産合計	1,753	2,133
投資その他の資産		
投資有価証券	9,138	11,914
関係会社株式	4,334	4,381
破産更生債権等	527	115
前払年金費用	124	-
その他	1 1,496	1 1,528
貸倒引当金	656	199
投資その他の資産合計	14,965	17,740
固定資産合計	25,574	25,970
資産合計	156,932	172,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,438	53,322
買掛金	1 49,126	1 54,941
短期借入金	2,000	-
未払金	1 1,230	1 1,635
未払費用	1 1,194	1 1,160
未払法人税等	2,322	1,939
預り金	1 1,450	1 3,589
賞与引当金	1,940	2,098
商品自主回収関連費用引当金	18	64
その他	910	1,543
流動負債合計	111,632	120,294
固定負債		
繰延税金負債	870	1,057
退職給付引当金	-	271
その他	1,182	1,207
固定負債合計	2,052	2,536
負債合計	113,684	122,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	15	13
別途積立金	16,000	18,500
繰越利益剰余金	10,291	11,607
利益剰余金合計	26,306	30,120
自己株式	16	16
株主資本合計	40,281	44,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,768	4,844
繰延ヘッジ損益	196	401
評価・換算差額等合計	2,965	5,246
純資産合計	43,247	49,341
負債純資産合計	156,932	172,172

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 359,149	1 390,732
売上原価	1 317,965	1 346,191
売上総利益	41,183	44,541
販売費及び一般管理費	1, 2 33,734	1, 2 34,961
営業利益	7,449	9,579
営業外収益		
受取利息	1 7	1 7
受取配当金	215	1 2,119
仕入割引	1,344	1,367
その他	1 63	1 105
営業外収益合計	1,631	3,599
営業外費用		
支払利息	1 28	1 20
手形売却損	1	1
売上割引	1,435	1,490
その他	38	54
営業外費用合計	1,503	1,565
経常利益	7,577	11,613
特別利益		
投資有価証券売却益	0	88
関係会社株式売却益	9	-
その他	-	0
特別利益合計	10	88
特別損失		
固定資産除却損	3 7	3 0
固定資産売却損	-	4 15
減損損失	652	2,582
その他	3	8
特別損失合計	663	2,606
税引前当期純利益	6,925	9,095
法人税、住民税及び事業税	3,155	3,664
法人税等調整額	276	344
法人税等合計	2,879	3,320
当期純利益	4,046	5,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	16	37,642
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	16	37,642
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					2		2	-		-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							750	750		750
剰余金の配当（中間配当）							656	656		656
当期純利益							4,046	4,046		4,046
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	3,000	358	2,639	0	2,639
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	15	16,000	10,291	26,306	16	40,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,661	301	1,962	39,605
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	301	1,962	39,605
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				750
剰余金の配当（中間配当）				656
当期純利益				4,046
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	104	1,002	1,002
当期変動額合計	1,107	104	1,002	3,642
当期末残高	2,768	196	2,965	43,247

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	15	16,000	10,291	26,306	16	40,281
会計方針の変更による累積的影響額							460	460		460
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	15	16,000	9,830	25,846	16	39,821
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					2		2	-		-
別途積立金の積立						2,500	2,500	-		-
剰余金の配当							750	750		750
剰余金の配当（中間配当）							750	750		750
当期純利益							5,775	5,775		5,775
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	2,500	1,776	4,274	0	4,273
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	13	18,500	11,607	30,120	16	44,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,768	196	2,965	43,247
会計方針の変更による累積的影響額				460
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,768	196	2,965	42,787
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				750
剰余金の配当（中間配当）				750
当期純利益				5,775
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,075	204	2,280	2,280
当期変動額合計	2,075	204	2,280	6,554
当期末残高	4,844	401	5,246	49,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

(4) 商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が712百万円増加し、繰越利益剰余金が460百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ134百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3円98銭減少し、1株当たり当期純利益金額は93銭増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,647百万円	5,540百万円
長期金銭債権	30	174
短期金銭債務	2,459	2,635

2 偶発債務

金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
社員(住宅資金借入の保証)	21百万円	社員(住宅資金借入等の保証)	20百万円
Yamazen Europe GmbH (為替予約等の保証)	59	Yamazen Europe GmbH (為替予約等の保証) ヤマゼンロジスティクス株式会社 (仕入債務の保証)	48 8
計	81	計	77

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	32百万円

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	-百万円	353百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,801百万円	16,106百万円
仕入高	5,219	4,460
その他の営業取引による取引高	5,517	7,211
営業取引以外の取引高	19	1,979

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	6,014百万円	5,924百万円
支払手数料	2,635	2,857
販売手数料	2,015	2,574
保管料	3,446	3,428
給料	6,609	6,831
従業員賞与	1,748	1,887
賞与引当金繰入額	1,940	2,098
貸倒引当金繰入額	50	38
退職給付費用	1,156	828
商品自主回収関連費用引当金繰入額	18	46
減価償却費	831	945
販売費に属する費用のおおよその割合	70%	70%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	30	30

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	6百万円	0百万円
その他	0	0
計	7	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,376百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,329百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	363百万円	217百万円
退職給付引当金	-	87
未払役員退職金	67	58
賞与引当金	687	690
未払事業税	169	146
減損損失	229	883
法定福利費	78	77
投資有価証券評価損	54	0
その他	75	113
繰延税金資産合計	1,726	2,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,520	2,290
前払年金費用	44	-
その他	130	214
繰延税金負債合計	1,695	2,504
繰延税金資産の純額	31	230

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成26年3月31日現在287百万円、平成27年3月31日現在436百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
住民税均等割	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が239百万円、繰延ヘッジ損益が15百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,141	14	626	200	2,329	5,364
	構築物	353	-	199	22	131	778
	機械及び装置	133	-	22	26	85	695
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2
	工具、器具及び備品	181	83	6	85	172	539
	土地	4,832	-	1,656	-	3,176	-
	その他	212	67	5	72	200	116
	計	8,855	165	2,516	407	6,096	7,498
無形固定資産	ソフトウェア	985	1,444	11	507	1,910	3,375
	その他	768	115	640	20	222	313
	計	1,753	1,560	652	528	2,133	3,689

(注) 当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。

当期の減損損失は、建物626百万円、構築物199百万円、機械及び装置22百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地1,633百万円、その他(有形固定資産)4百万円、ソフトウェア11百万円及びその他(無形固定資産)19百万円です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,226	38	425	762
賞与引当金	1,940	2,098	1,940	2,098
商品自主回収関連費用引当金	18	58	12	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamazen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月6日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月 4 日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山善が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 4 日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。